

## 住民自治協議会向け 公共施設マネジメント推進 出前講座開催経過一覧

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
平成 27 年 9 月 25 日（金）	大 岡 地区 住民自治協議会 理事会	25 人 （男 23 女 2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の施設を無くせば益々過疎化が進む</li> <li>・32 地区横並びでなく、各地区に特色を持たせて公共施設も集約化すべきでは</li> </ul>
10 月 6 日（火）	朝 陽 地区 住民自治協議会 区長会	19 人 （男 19 女 0）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の利用促進については指針に入っているか？（入っている）</li> <li>・オリンピック施設も含めて 20%縮減なのか？（当面の縮減目標には入っていない）</li> <li>・ホクト文化ホールのようなこと（ネーミングライツ）もするのか？（取り組んでいく）</li> </ul>
	大豆島 地区 住民自治協議会 総務部会	17 人 （男 17 女 0）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設マネジメント推進は当然だと思う</li> <li>・今でも新規施設を造っているが、今までも人口減少などの問題は分かっていたことである。もっと早く取組が出来なかったものか</li> <li>・合併地区の公共施設は多いのか？（比較的多くの施設がある）</li> <li>・コンパクトシティという考えはないのか？（都市計画マスタープランの方向性としても示されている）</li> </ul>
	若 槻 地区 住民自治協議会 区長部会議	31 人 （男 29 女 2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設を民間へ譲渡することもあるか？（ありえる）</li> <li>・長年要望している若槻公民館／支所の建替えを早期に実施されたい</li> </ul>
10 月 7 日（水）	長 沼 地区 住民自治協議会 区長会	15 人 （男 14 女 1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総論賛成だが、各論は反対になってしまうのではないか</li> </ul>
	古 里 地区 住民自治協議会 企画調整委員会	49 人 （男 47 女 2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特段の意見等なし</li> </ul>

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
10月16日（金）	第二地区 住民自治協議会 総務委員会	21人 （男19 女2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市民にスパイラルの受益者がいるとは思えない。早急に見直す（廃止）べきである</li> <li>・地域公民館はマネジメントの対象か？（市有施設ではないので対象外である）</li> </ul>
10月20日（火）	吉田地区 住民自治協議会 区長部会定例会	20人 （男19 女1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特段の意見等なし</li> </ul>
10月22日（木）	芋井地区 住民自治協議会 理事会	15人 （男12 女3）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芋井支所/農村環境改善センターは耐震性がないので、早急に対応を。複合施設であり、窓口となる担当課をしっかりと設けて欲しい</li> <li>・芋井地区として中学校舎跡含め公共施設の在り方について検討しているので、地元の要望を聞きながら検討してもらいたい。行政側で一方的に進めないでもらいたい</li> <li>・用途廃止した施設が解体されずに残っている。早く撤去してもらいたい</li> <li>・利用者が少ないから施設を廃止するのでは駄目。中山間地域は危機感をもっているため配慮してもらいたい</li> </ul>
10月27日（火）	篠ノ井 総合市民センター建設検討会議	57人 （男49 女8）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特段の意見等なし</li> </ul>
10月30日（金）	三輪地区 住民自治協議会 理事会	25人 （男20 女5）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード面の縮減は不可避だと思うが、ソフト面（管理運営）でより使いやすいものにして欲しい</li> <li>・使い勝手が悪いので利用者が少なくなっている部分を改善すべき</li> <li>・統廃合の基準は何か、統廃合反対の声は聞いてもらえるのか？（一般論であるが、反対されたら統廃合しないということになれば、公共施設マネジメントは進まないと思う）</li> <li>・公共施設等総合管理計画の策定について国の要請とは？（総務省から計画策定を要請されたもの。他の省庁においても、それぞれ所管施設について行動計画・個別施設計画を策定するよう要請されている）</li> </ul>

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
11月10日（火）	川中島 地区 住民自治協議会 区長会	16人 （男16 女0）	・特段の意見等なし
11月12日（木）	芹田 地区 住民自治協議会 役員会	30人 （男28 女2）	・特別養護老人ホームを増やして欲しい
11月13日（金）	七二会 地区 住民自治協議会 区長会	16人 （男16 女0）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の少ない施設を検討対象とした場合、中山間地域の活性化と相反するのではないか</li> <li>・オリンピック施設、特にスパイラルや、平成の合併地区の数多くの施設にどれだけ経費がかかっているか、市民にしっかり説明すべきである。昭和41年合併の七二会地区には何も無い</li> <li>・長野市芸術館を作るお金がありながら、各地区にある施設を減らすのは矛盾している。市有施設が多く財政負担が重いことはずっと前から分っていたはずである</li> </ul>
11月14日（土）	浅川 地区 住民自治協議会常任評議員会	41人 （男37 女4）	・特段の意見等なし
11月18日（水）	小田切 地区 住民自治協議会 区長会	20人 （男20 女0）	・特段の意見等なし
	鬼無里 地区 住民自治協議会 役員会	20人 （男16 女4）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鬼無里地区の再配置のイメージが見えるのは何時頃なのか？（来年秋に市全体のパブリックコメントの予定であるので、その前にはお示しすることになる）</li> <li>・老朽化が進み、建て替えが難しい施設であっても、地区としては必要な場合がある。こういった地区の要望は聞き入れてもらえるのか？（一般論であるが、要望どおりにならない結果もあり得ると思う）</li> </ul>

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
11 月 25 日（水）	鬼無里 地区 住民自治協議会 地区会長会	23 人 （男 19 女 4）	・ 特段の意見等なし
12 月 3 日（木）	安茂里 地区 住民自治協議会 地区会長会	18 人 （男 17 女 1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総論には賛成だが、今後個別の施設について利用者の意見を聞けば、必ず反対意見が出る</li> <li>・ 指針にはどれだけ強制力があるのか。今までの市長等は施設を作るのに熱心であったが、これからは変わらなければならない</li> <li>・ スパイラルは市だけで維持することはできないと思うので、国としての対応が必要ではないか</li> <li>・ 小学校の修繕予算が無くて困っている。子どもが快適に学べるようにすべき</li> <li>・ 市営住宅は古いものから、かなり空き家が出ているので対応を</li> </ul>
12 月 11 日（金）	第 四 地区 住民自治協議会 総務部会	10 人 （男 9 女 1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネジメント推進はあたりまえの話だが、中心市街地に公共施設も集約化しなければコンパクトシティにならない。中山間地域の活性化に配慮すると言っているのは施設の縮減はできない</li> <li>・ 公共施設も病院も郊外へ出て行って、中心市街地には何も無い。長野市にはまちづくりのランドデザインが無い。中心市街地では都市計画で高い税金を払っても見返りが無いのではないか</li> <li>・ 今のまま道路・水道といったインフラを残して除雪等に金をかけているのは、マネジメントにならない</li> <li>・ 市役所が縦割りをやめなければ施設の複合化もできないし、施設総量の縮減もできない。コンパクトシティも進まない</li> <li>・ 市職員が 2 年程度で異動してしまい、話が進まない</li> <li>・ 後町ホールも小さなものになりそうだが、こんな小さなものを作るだけで大変苦労している</li> </ul>

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
12月17日（木）	戸 隠 地区 住民自治協議会 常任評議員会	35人 （男30 女5）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合化等による転用で建設時の補助金の返還が生じないか？（施設ごとにケースバイケースであるが国も柔軟な対応になっている）</li> <li>・複合施設化というが、小学校に不特定多数の者が入るとセキュリティーの問題が生じるのでは？（セキュリティーに充分配慮した、施設整備の先行事例が全国的に多数ある）</li> <li>・スパイラルに対しては国等がより財政支援すべき。年間いくら経費が掛かっているのか？（減価償却など含めると年間約3億5千万円かかっている。なお、国からナショナルトレーニングセンター委託料として約9千万円の収入がある）</li> </ul>
12月22日（木）	芹 田 地区 総合市民センター建設委員会	29人 （男25 女4）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設を残す、残さないの選別基準は如何か？（施設の老朽化、利用状況、配置、設置目的等から総合的に検討する）</li> <li>・建替えにあたって施設の床面積に人口規模は考慮しないのか？（施設の規模等に一定の考慮は必要であるが、指針の方針や将来的な人口推計なども踏まえる必要がある）</li> </ul>
平成28年 1月15日（金）	松 代 地区 住民自治協議会 運営委員会	23人 （男21 女2）	質問等なし
1月19日（火）	更 北 地区 住民自治協議会区長会	26人 （男25 女1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権堂再開発（イーストプラザ）など新たな施設が建設されているが、マネジメントの視点はあったのか？（マネジメント指針が策定される前から計画が検討されてきた施設である）</li> <li>・スパイラル等オリンピック施設に多くのお金がかかっているのではないか</li> </ul>
1月20日（水）	柳 原 地区 住民自治協議会定例区長会	16人 （男14 女2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピック施設が縮減目標の対象外なのはなぜか？（施設の耐用年数を迎えていないことから縮減目標対象からは除外しているが、長寿命化や利用促進などマネジメントの対象である）</li> </ul>

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
2月10日（水）	古牧地区 古牧地区住民自治協議会役員会	30人 （男28 女2）	質問等なし
2月29日（月）	中条地区 住民自治協議会区長役員合同会議	29人 （男24 女5）	・旧保育所、旧授産所、教職員住宅はハクビシン等が住みついているような状況である。これら荒廃している施設をきれいにしてからマネジメントを進めてほしい
3月17日（木）	信更地区 住民自治協議会 役員会	27人 （男24 女3）	質問等なし
3月22日（火）	第一地区 住民自治協議会 総務部会	21人 （男19 女2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設を減らす前に市職員を減らすことを説明すべき</li> <li>・公共施設の建物を新しくしてから合併している地区もある</li> <li>・公民館第一地区分館の耐震改修を早くしてほしい</li> </ul>
4月21日（木）	第三地区 住民自治協議会 役員会	18人 （男16 女2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに廃止が決まっている施設があるか？（個別施設の状況分析は進めているが、廃止については個々に検討が必要）</li> <li>・公共施設にかかる予算を確保しなければ整備が進まないのではないか？（基金の創設なども含めて予算確保に努めたい）</li> <li>・学校施設の複合化を進めるとの説明があったが、教育委員会は反対するのではないか？（文科省の方針もあり、全国的に複合化が進んでいる）</li> </ul>
5月17日（火）	豊野地区 住民自治協議会 役員会	15人 （男14 女1）	・再配置計画の案は出来ているのか、まだであれば何時ごろか？（平成28年度中に施設分類別に計画を示す予定であるが、個別施設の検討については来年度以降になる予定）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
5月31日（火）	信州新町地区 住民自治協議会 役員会	22人 （男19 女3）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総論は理解するが、地域にある公共施設は長い歴史を経て建設され地域住民の思いが強い。市が施設の方針について結論を出す前に地区・住民自治協議会と相談して欲しい。できれば住民自治協議会に考えさせてもらいたい</li> <li>・既に幾つかの個別施設について市の方針を聞いているが、既に結論を決めて来ている。本日の説明もそうだが、必要なものか不要なものか、コストだけで判断すべきものではない。各論反対になる。地域の住民が寄付を出し合って作ってきた施設もある</li> <li>・公共施設白書は縦割りで示されているので、地区にある施設をまとめて示して欲しい</li> </ul>
7月20日（水）	若穂地区 住民自治協議会 理事会	28人 （男23 女5）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口や施設利用者数によって施設を見直すことになると、人口の少ない地区の施設が廃止されてしまう。また博物館のように、利用者の数だけでなく歴史的資料の保存機能を持つ施設もある。見直しにあたり配慮が必要である</li> </ul>
7月27日（水）	第五地区 住民自治協議会 区長会	7人 （男7 女0）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第五地区は公共施設が少ないのに、中部公民館第五分館の耐震化が遅れている。耐震化に際しては地元の要望を聞いて欲しい</li> <li>・公共施設は災害時における避難所等の機能を担っていることを踏まえた見直しが必要である</li> <li>・役所の縦割りではない柔軟な施設利用を可能にすべき</li> </ul>
		計 814人 （男735 女79）	

※この出前講座は、公共施設マネジメントの「総論」についてご理解をいただくため、公共施設マネジメント指針（概要版）等について説明したものです。